

平成20年12月16日

市長所信表明

【はじめに】

本日、平成20年第8回江田島市議会定例会を招集しましたところ、議員各位のご出席をいただき、開会の運びとなりましたことに対し、感謝とお礼を申し上げます。

今定例会は、私の市長就任後、初めての市議会でありますので、冒頭の貴重な時間をいただきまして、就任のあいさつと今後の市政運営に対する所信の一端を申し述べたいと思います。

私は、このたび、「協働！改革！前進！」をキャッチフレーズに、市長選挙に臨み、市民の皆様の暖かいご支持をいただいて第2代の江田島市長として市政を担うことになりました。ここに心から厚くお礼を申し上げます。今、その職責の重さを改めて感じるとともに、市民の皆様の期待の大きさに身の引き締まる思いでございます。

さて、平成16年11月1日に合併した本市の歴史を振り返りますと、初代の曾根市長におかれましては、合併後の4年間、江田島市の土台づくりに粉骨砕身して取り組まれ、いわゆる「1市4制度」の解消や、教育環境の整備、バス路線の一元化、市民サービスセンター・子育て支援センターの設置など、様々な施策を講じてこられました。

また、平成18年8月末に起きた送水トンネル崩落事故による断水時においては、先頭に立って関係機関へ応援を要請され、全国からの多大な支援により、速やかに乗り切られました。

このようなご功績に対し、改めて深く敬意と感謝を表したいと存じます。

私は、曾根市長が築かれた土台を礎にして、本市のさらなる発展のために全力で取り組んでまいります。議員各位及び市民の皆様のご理解とご協力を賜るようお願い申し上げます。

現在のわが国の経済は、世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動等のため景気が弱まっております。

そのため、政府は、「生活者の暮らしの安全」、「金融・経済の安定強化」、「地方の底力の発揮」の3つを重点分野とした「生活対策」を行うこととしております。

その中で「地方公共団体支援策」として示された、道路特定財源の一般財源化に伴う1兆円規模の地方への交付金に加えて、新聞報道によりますと、別枠として、地方交付税の1兆円上積みについても検討されているようです。

しかしながら、地方を取り巻く環境は、地域経済の低迷に加え、人口の減少や少子高齢化、三位一体の改革の影響による厳しい財政状況など、多くの課題が山積しております。

また、「平成の大合併」といわれた市町村合併もほぼ終了し、現在、道州制についての議論が進んでおります。

このような中で、地方分権を担う基礎自治体として、期待される役割を果たすためには、まず、組織体制と財政基盤を確立していく必要があります。

【基本方針】

それでは、私が市長選挙に当たり掲げました、本市の将来像である「海生交流都市えたじま」の実現に向けた4つの重点政策について、その決意と考えを申し上げます。

1点目は、「更なる改革と健全な財政基盤の確立」でございます。

ご承知のとおり、本市の財政状況は、平成16年度からの三位一体改革等による地方交付税の削減や、税収の落ち込み等により、極めて厳しい状態が続いております。

本市におきましても、行財政改革実施計画等に基づき「組織のスリム化」、「事務事業の適正化」「財政の健全化」に取り組み、昨年度までに約11億円を超える効果を上げてまいりました。今後、「持続可能な江田島市」を確立するめためには、今まで以上に財政健全化に向けた取組が必要であると考えております。

今後さらに、第2次の「集中改革プラン」と「行財政改革実施計画」の策定作業に入りますが、その中に、聖域のない見直しによる計画的な歳出削減を盛り込み、現在、約150億円規模の一般会計の歳入歳出予算を、130

億円台まで縮減することを目標に取り組んでまいります。

その手始めとして、まず、市長専用の公用車を廃止するとともに、経常経費のさらなる圧縮に努めます。とりわけ、喫緊課題として、交通船や宿泊事業等については、経営感覚を持って一層の健全化に努めてまいります。

また、行財政改革を推進する切り口の一環として、イベントに対する行政としての関わり方や、各種団体に対する補助金のあり方などについて、行財政改革推進班やワーキンググループをフルに活用して検討を進め、「選択と集中」を徹底してまいります。

2点目は、「教育の充実・子育て支援と高齢者の元気づくり」でございます。

江田島市の次世代を担う人材育成は最も重要な施策の1つですので、引き続き、教育環境の整備に努めてまいります。

具体的には、教員の人材育成や特色ある個性豊かな学校づくりを推進するとともに、児童・生徒の通学時の安全を確保するため、市費負担によるバス通学の励行や、第2次学校統合による学校再編に取り組んでまいります。

一方で、本市の活力を生み出すためには、本市の3割以上を占める高齢者の元気づくりが必要であると考えております。今後、高齢者が生き生きと暮らしていくために、スポーツや世代間交流、地域活動などを通じて「生涯を現役で暮らせる」環境づくりに努めてまいります。

3点目は、「地域力を生かした協働のまちづくり」でございます。

地方分権を推進していく上で、これまでの画一的な行政サービスではなく、地域のニーズに応じたサービスの提供が求められてきます。

そのため、地域と行政がお互いの役割を認識し、相互に連携しながら市政を推進していく必要があります。

幸いにして、本市では合併後、各地域に自治会組織が立ち上がっております。取組内容に地域間の差はあるものの、現在、地域の意見を吸い上げ、まとめる組織づくりの動きも出始めておりますので、行政としても精一杯支援してまいります。

具体的には、現在の支所単位に、「地域活性化支援員」（仮称）を配置し、

地域の課題や実情を把握しながら、地域ぐるみのまちづくりに努めてまいります。

併せて、地域社会への貢献を進めている県内の大学との包括的連携・協力といった新たな可能性を模索していき、相手方のノウハウやネットワーク、人的資源を活用した課題研究の推進や地域間交流の拡大を図りたいと考えております。

4点目は、「地場産業の振興と地域再生」でございます。

本市にとって大きな魅力であるフルーツ・フラワー・フィッシュの「3F」の活性化は不可欠であると考えております。

特に、むき身の生産量が日本一を誇る「かき」については、近年、生育状況が芳しくない傾向にあることから、生産段階において試験的な取組ができるような仕組みづくりを検討いたします。

また、地域や関係団体と連携し、引き続き、耕作放棄地対策や有害鳥獣対策に取り組み、本市の第一次産業の再生に努めてまいります。

さらに、定住促進・観光客誘致に向けて、第一次産業・観光資源・交通等を組み合わせた「観光ルート」的な事業について、その実現の可能性や商品化についても研究してまいります。

【終わりに】

以上、市政運営につきまして、私の所信を申し述べさせていただきました。

詳細につきましては、平成21年度予算編成後に、再度、お示しいたします。

議員各位及び市民の皆様におかれましては、私の江田島市に対する思いをお汲み取りいただき、今後の市政運営に関しまして格段のご理解、ご協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げ、市長就任の所信表明といたします。